

決 算 速 報

(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノサービス
英文名(英文商号)	Fuji Techno Service Co.Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役社長 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市愛甲 974-1
電話番号	046-250-1666
連絡者	取締役副社長 原田 久仁子

当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 27 期 自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 15 年 3 月 31 日		第 28 期 自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
(経常損益の部)			%		%
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益					
売 上 高		1,312,417	100.0	1,693,873	100.0
営 業 費 用					
売 上 原 価		753,412	57.4	1,305,825	77.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		554,503	42.3	457,859	27.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()		4,501	0.3	69,810	4.1
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益		6,761	0.5	15,098	0.9
営 業 外 費 用		6,481	0.5	10,932	0.6
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		4,780	0.4	65,644	3.8
(特別損益の部)					
特 別 利 益		489	0.0	1,825	0.1
特 別 損 失		383	0.0	21,450	1.3
税引前当期純利益又は純損失()		4,886	0.4	85,268	5.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,755		4,222	
法 人 税 等 調 整 額		2,794		515	
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()		336	0.0	90,006	5.3
前 期 繰 越 損 益		236		573	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		573		89,432	

(注)

項 目	期 別	第 27 期 自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 15 年 3 月 31 日	第 28 期 自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日
期 中 平 均 株 式 数		3,525 株	4,355 株
一 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()		95 円 57 銭	20,667 円 36 銭
潜 在 株 式 調 整 後 一 株 当 たり 当 期 純 利 益		-	-

(注) 第 27 期は、新株予約権の残高がありますが、期中平均株価が把握できないため、また第 28 期は最終損益が損失となるため、潜在株式調整後一株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 27 期 自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 15 年 3 月 31 日	第 28 期 自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日
	技術者派遣事業		891,421
デジタルエンジニアリング事業		417,653	476,147
ソリューション事業		3,342	168,640
合 計		1,312,417	1,693,873

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 27 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 28 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	167,087		274,771	
2. 受取手形	2,372		2,257	
3. 売掛金	201,375		316,520	
4. 商品	1,449		32,821	
5. 仕掛金	23,583		39,736	
6. 前払費用	7,674		12,747	
7. 短期貸付金	6,477		2,300	
8. 繰延税金資産	515		471	
9. その他流動資産	6,367		4,649	
流動資産合計	416,902	80.0	686,275	82.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物附属設備	604		8,357	
(2) 車両運搬具	5,008		2,669	
(3) 器具備品	34,262		32,305	
有形固定資産合計	39,875	7.6	43,332	5.2
2. 無形固定資産	1,092	0.2	6,523	0.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	20,885		34,275	
(2) 保険積立金	843		2,006	
(3) 差入敷金保証金	17,076		30,772	
(4) 子会社株式	15,000		10,000	
(5) 会員権	2,500		2,250	
(6) 長期前払費用	7,108		12,271	
(8) その他投資等	20		20	
投資その他の資産合計	63,433	12.2	91,596	11.1
固定資産合計	104,402	20.0	141,451	17.1
資産合計	521,304	100.0	827,727	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	第 27 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 28 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		19,552		90,115	
2. 短期借入金		63,200		2,400	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		52,458		183,821	
4. 未払金		95,832		142,386	
5. 未払費用		19,138		31,600	
6. 未払法人税等		1,359		2,042	
7. 未払消費税等		10,835		22,027	
8. 前受金		1,899		2,624	
9. 預り金		8,230		444	
10. その他流動負債		597		778	
流動負債合計		273,105	52.4	478,240	57.8
固定負債					
1. 長期借入金		148,071		310,699	
2. 退職給付引当金		-		24,000	
固定負債合計		148,071	28.4	334,699	40.4
負債合計		421,176	80.8	812,939	98.2
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1. 資本準備金		40,425	7.8	40,425	4.9
資本剰余金合計		40,425	7.8	40,425	4.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,021	0.1	1,021	
2. 当期末処分利益又は未処理損失()		573	0.1	89,432	10.8
利益剰余金合計		1,595	0.2	88,411	10.7
株式等調整差額金					
1. 投資有価証券評価差額		5,316	1.0	650	0.1
資本合計		100,128	19.2	14,788	1.8
負債・資本合計		521,304	100.0	827,727	100.0

(注)

科 目	期 別	第 27 期	第 28 期
		(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
発行済株式総数		4,355 株	4,355 株
一株当たり純資産		22,991 円 64 銭	3,395 円 68 銭

(4)重要な会計方針

期 別	第 27 期	第 28 期
項 目	自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 15 年 3 月 31 日	自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p> 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平 均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 </p>	<p> その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 </p>
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	同左
3.固定資産の減価償却の方法	<p> 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備3～15年 車両運搬具5～6年 器具備品2～12年 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 </p>	<p> 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物附属設備3～15年 車両運搬具5～6年 器具備品2～12年 無形固定資産及び長期前払費用 同左 </p>
4.引当金の計上基準	退職給付引当金 -	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見 込額を計上しております。
5.リース取引の計上基準	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンスリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同左
6.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5)会計方針の変更

当社は平成 15 年 4 月 1 日に退職給付制度を制定したことに伴い、当期より、退職給付引当金を計上することにいたしました。この変更により、経常損失は、4,170 千円、税引前当期純損失は 24,000 千円多く計上されております。

第28期(平成15年4月1日～平成16年3月31日)の業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益については株式市況の持ち直しや設備投資と輸出の増加に支えられ緩やかながらも明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、個人消費については、持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢は以前厳しい状態が続いており、いまだ本格的な回復までにはいたっていない状況が続いております。

こうした状況下において、当社は「モノづくり支援のトータルソリューション」をキーワードに、製造業に対する技術支援を積極的に行い、主要取引先および新規取引先からの技術者派遣の要請に対応しつつ、技術請負の受注を拡大し、売上を順調に伸ばすことが出来ました。

分野別にみますと、技術者派遣事業は自動車、電機機器、精密機器等好調業種への派遣増加もあり、売上高は1,049,086千円(前年同期比117.7%)となりました。

デジタルエンジニアリング事業についても自動車メーカーから解析用モデルの作成に係る受注が増加し売上高は476,147千円(前年同期比114.0%)となりました。

ソリューション事業はCADシステム等販売において「thinkdesign」という3次元モデリングシステムの販売を新たに開始したことが寄与し168,640千円(前年同期比5,046.9%)となりました。この結果、売上高は1,693,873千円(前年同期比129.0%)となりました。

しかしながら利益面では、特に先行投資した東京ソリューションセンター開設に伴う費用や、ISO9001認証取得に向けた費用、社内管理体制の確立に向けた社内基幹システム導入、事業展開拡大に伴う人件費および営業経費の増加に伴い、販売費及び一般管理費は大幅に増加いたしました。また、就業規則の見直しの中で、退職給付制度が制定され、それに伴う過年度分も含む退職給付引当金を24,000千円計上いたしました。この結果、営業損失69,810千円(前年同期比：74,311千円)、経常損失65,644千円(前年同期比：70,424千円)、当期純損失90,006千円(前年同期比：90,342千円)となりました。

第29期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

【当期の業績予想】

(単位:千円)

期別 科目	第28期速報(実績) 自:平成15年4月1日 至:平成16年3月31日	第29期(計画) 自:平成16年4月1日 至:平成17年3月31日
売上高	1,693,873	2,616,000
経常利益又は損失()	65,644	62,000
当期純利益又は純損失()	90,006	60,000

資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 27 期	第 28 期
	自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 15 年 3 月 31 日	自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日
現金及び預金の増減額	92,694	107,684
現金及び預金の期首残高	74,393	167,087
現金及び預金の期末残高	167,087	274,771

(主な増減の理由)

税引前当期順損失 85,268 千円に加え、営業債権の増加による減少額 114,581 千円、棚卸資産の増加による減少額 47,525 千円、差入敷金保証金の増加による減少額 17,694 千円、有形固定資産の取得による減少額 24,056 千円などが減少要因であり、借入金の純増による増加額 233,191 千円が主な増加要因であります。

【短期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 27 期	第 28 期
	自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 15 年 3 月 31 日	自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日
短期借入金の増減額	29,220	60,800
短期借入金の期首残高	33,979	63,200
短期借入金の期末残高	63,200	2,400

(主な増減の理由)

長期借入金の増加に伴い、短期借入金を返済したことにより減少したものであります。

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 27 期	第 28 期
	自:平成 14 年 4 月 1 日 至:平成 15 年 3 月 31 日	自:平成 15 年 4 月 1 日 至:平成 16 年 3 月 31 日
長期借入金の増減額	90,884	293,991
長期借入金の期首残高	109,644	200,529
長期借入金の期末残高	200,529	494,520

(注)長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

運転資金調達による増加及び短期借入金の返済に伴う増加であります。

V その他

該当事項はありません。